

■R02.03.02 市長定例記者会見内容

日時 令和2年3月2日（月）午前11時～11時55分

場所 庁議室

出席 市長、副市長、教育長、危機管理監、総務部長、企画部長、地域創生部長、
交流推進調整監、市民部長、健康福祉部長、子ども・家庭支援調整監、建設部長、
農林水産部長、教育次長、教育次長（教）
市長公室長、子育て支援課長
酒田記者クラブ 9社（山形新聞、荘内日報、読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、
河北新報、NHK、SAY、YTS）
コミュニティ新聞社（記者クラブの承認により出席）

■市長発表内容

【新型コロナウイルス感染症の市対応方針の策定】

先週あたりから安倍総理大臣の緊急声明などもあり、新型コロナウイルス感染症に対する対応について、国内全体で大きく動いているわけだが、酒田市においても、先週来、新型コロナウイルス感染症本部会議を開催し、本日も第4回目の会合を持たせていただいた。その中で、市としての対応方針を取りまとめたので、資料をご覧になりながら確認いただきたい。あらためて申し上げるまでもなく、新型コロナウイルス感染症、国内の複数の都道府県でも感染経路が明らかでない患者が発生し、北海道においては緊急事態が宣言されたり、隣の宮城県及び新潟県でも拡大しているという状況である。山形県内においては現時点で感染者は確認されていないが、現在の発生状況を考えれば、本県及び本市での感染者の発生もあり得ると考えて万全の体制を取っていきたいと考えている。資料に従ってご説明申し上げます。

1 小中学校の臨時休校・卒業式について

臨時休校については、3月3日（火）から春休み前まで全ての小中学校を臨時休校としたいと考えている。なお、学童保育所は、登録済みの児童及びやむを得ない事情がある児童を受け入れる体制を取らせていただく。児童の受け入れに関しては、健康福祉部の子育て支援課に保護者からの相談窓口を設けて対応することとしている。学童保育に関する問い合わせについては電話番号を記載しているのでご覧いただきたい。加えて、昨日夕方、県知事と県教育長連名で学校の臨時休校に伴う児童生徒の居場所の確保についての文書を受けたところで、学校と学童保育所が連携した取り組みを実施していく。まずは学童保育所で受け入れることを基本とし、本市は教育支援員60名ほど配置をしているので、その教育支援員を活用しながら、子ども達の感染症拡大防止が図られ、かつ適切な環境の中で安心して休校、休業期間の生活ができるような万全の体制を取っていきたいと市としては考えている。なお、拡大が進んで対応しがたいものは、その時点

のニーズを踏まえて別の対応について検討していきたいと考えている。卒業式を実施する場合は、規模を縮小して実施することになっている。

2 市主催のイベント等（式典等を含む）の開催について

感染の拡大を防止するために、県内・市内発生の有無に関わらず、当面1か月程度は市が主催する大人数が集まるイベント等については、原則中止したいと考えている。やむを得ず開催する場合は、人数、時間など開催手法を見直すとともにアルコール消毒、咳エチケット等の徹底、これらについてはチラシを配布して徹底を図っていききたいと思っているし、マスクの着用など感染予防対策を講じた上で実施するといった形にしたいと思っている。なお、現時点でやむを得ず開催するとした場合でも、今後の状況によっては、中止又は延期する場合は当然出てくると考えている。現時点で59の市主催の事業を中止することを決定している。主なものは3/8の黒森歌舞伎酒田公演、これは市民会館で開かれ600人くらい集まるかと思うが、これは中止。それから3/14の在宅ケア講演会、3/21の民俗芸能保存会ワークショップ、3/21の凧揚げ大会、これらは中止したいということで決定している。また東京都武蔵野市で開催予定だった酒田DAY2020Springは、吉祥寺で行うイベントで約2000名くらいは集まると想定しているが、これなども中止ということで決定させていただいた。

3 他団体のイベント等について

感染の拡大防止のため、同様に当面1か月程度は、他団体が主催する大人数のイベント等を開催する際には、会場の状況等を踏まえ、開催する必要を改めて検討するよう市内関係団体等へ要請することとしている。補足だが市主催イベント等および他団体の主催イベント等の開催若しくは中止・延期の判断にあたっては、重症化しやすいとされる高齢者や基礎疾患がある方が含まれるかどうか、感染拡大の大きな要因とされる「室内で手が届く範囲での対面で一定の時間以上の大勢の人と会話するような環境」なのかなどを踏まえて適切に判断することとしているし、そのように要請していきたいと考えている。

4 公共施設の休館及び一部閉鎖の対応

3月3日（火）から3月31日（火）まで、感染予防を徹底することが困難な幼児等が利用する施設である、交流ひろば内の親子ふれあいサロンを閉鎖するとともに、子育て支援センター、つどいの広場を休館することにした。なお、その他の公共施設については、感染拡大防止に万全を期す観点から、早期に方向性を決定して状況に応じ休館及び一部閉鎖の対応を実施していきたいと考えている。一定の閉鎖空間というか、風通しの悪い所で、近い距離の中で活動するところに危険性があると言われているので、現在、中町にあるにぎわい健康プラザも閉館の方向で検討しているが、関係者との協議もある

ので、現時点ではその方向でこれから詰めたいという段階ということで、ご承知おきいただきたい。

5 医療体制の確保

医療機関と医療人材を守らなければならないということが、今一番重要な視点とされている。特に、感染拡大期およびまん延期等になると、日本海総合病院を中心とした地域の入院機能を維持することが大変重要になってくる。県などから「政府の基本方針」に基づいて、地域の医療体制等に関して具体的な要請があった場合は、地区医師会・薬剤師会等の関係団体および庄内保健所や庄内町・遊佐町等の近隣自治体と協議のうえ対応を検討していきたいと考えている。

6 経済対策

一昨日、安倍総理の緊急の記者会見があったが、今回の対応により地元の飲食店や企業などが大きな影響を受けるということもある。地域経済の今後の動向に注視してセーフティネット保障などの中小企業対策、雇用調整助成金拡充など国の経済対策にあわせて東日本大震災のときに実施したような融資制度の創設、利子および補償料の補給制度の創設など経営あるいは事業の安定を図る施策についても市として検討をしていきたいと考えている。いずれ国の経済対策が今週中しっかり議論されて発表になるという情報もきているので、そういったものを踏まえながら取り組んでいきたいと思っている。

7 住民・事業者への周知

会社を休まなければならない小さなお子さんを持った親御さんたちもいるわけなので、そういった意味で周知の徹底も重要かと思っている。感染拡大の防止のためには、住民一人ひとりの感染症予防対策が一番重要で不可欠であるが、住民への感染症対策、医療機関の受診の在り方について、ホームページ等でそのフェーズによりの確に情報提供していきたいと考えている。事業者についても感染症予防が徹底されるよう積極的な情報発信、協力依頼を行っていきたいと思っている。市の広報紙、ホームページ等を活用し、商工会議所と商工会をはじめとした関係団体にもその辺のPRについて要請をしていきたいと思っている。なお、酒田市ホームページのトップページに緊急情報の欄を設けて、関連情報を的確にお知らせしていきたいということで欄として既に起きている。後ほどご確認いただきたい。

8 その他

市内小中学校で、1学期に予定している修学旅行については、感染症の改善が見込まれない場合を想定し、一定期間延期する方向だが、今後の状況に応じては中止の判断をする場合もあり得ると考えている。それから市職員については、感染拡大地域への不急

の公務出張・私事旅行は避けること、発熱等の風邪症状がある場合は休暇を取り市職員として感染予防に万全を期すよう通知した。このことについては地域の各事業者についてもしっかり要請をしていきたいと思っている。以上、新型コロナウイルスに対する対応方針について説明申し上げたが、今後、国等の方針、本市での状況の変化により、本対応方針は随時見直していきたいと考えているので、よろしくお願ひしたい。なお、本日、皆様のお手元に資料を配布している。酒田市の対応方針、学童保育を使って小中学校の休校に対応していくわけだが、子育て支援施設の対応状況についての資料も配布している。中止になっているイベント等についても現時点で整理した資料を配布しているので、後ほど参考までにご覧いただきたい。

記者／学童保育所の件だが、一覧が出ているが市内の子どもがいる各地域は網羅されているのか。

市長／はい。

記者／やむを得ない事情で登録していない子どもが利用する場合は、利用料はどうなるのか。

市長／こうするということまで判断はできていないが、市も学校を使って受け入れるとなった場合には、市で利用料をいただくということはある。学童保育の場合は、「がくほれん」という団体が管理を受けており、そこで指導員を手配して全部対応しているわけだが、そちらに入れるというやり方もあるかもしれない。そのところは今日の段階では協議中で明確なことが示されていないという状況。

子ども・家庭支援調整監／今まで登録されたお子さん以外の利用については、受け入れの定員の状況を見ながら、ご家庭の状況を総合的に判断し、個別に相談させていただく。国から出ている指示に従い、今の利用料の取り扱いをするかによって利用料も今後詰めていく予定で未確認の部分がある。

記者／最終的には国が出す可能性もあるということか。

市長／その分についてはあると思う。そういったものが国から交付を受けやすいような対応をしなければならないと思う。学校の施設を使うとなると、そこでの責任がどこで負うとか、不慮の事故とかいろいろある。そのような対応を考える必要があるし、教員とか教育支援員等が世話をした部分については、利用料をいただかないとそちらに賄う費用にも充てないといけない。従来登録して学童保育所を利用したときの利用料は「がくほれん」に入るわけだが、それとは同列には議論できないのではないかと。管理運営上の責任の所在等も整理しなければならない。使用料もその中で賄っていく必要はあると思う。とりあえずは、学童保育所に登録している人、利用している人が大前提。先ほどやむを得ない事情については追加で受け入れる。そこについてどのくらいニーズがあるかも含めて子育て支援課でしっかりまとめながら、料金の入り口についても整理をしていきたいと思う。

記者／これまでの影響として、例えば観光で宿泊がどれくらいキャンセルになったかとか、事業所のサプライチェーンが途切れたためにうまく事業できずにいるとか、そういう経済の影響で把握されていることがあったら教えて欲しい。

市長／イベントが中止になる。具体的な数値については、関係部長から補足をしてもらうが、飲食を伴う会合のキャンセルとかそういったものの影響は出ていると聞いている。昨日も亀ヶ崎コミュニティ防災センターの竣工式をやったが、式典はやったが祝賀会は縮小してやられたようなので、それだけでも少し影響は出ているんだと思う。観光施設についても、昨日、傘福のオープニングセレモニーをやったが、そちらはあまり影響がなかったように記憶しているが、これからどういう影響が出るか。観光客の皆さんがどう判断されるのか、影響は出ていると。サプライチェーンのところについては、確認していないので所管の部長のほうで押さえていたら補足してもらう。

地域共生部長／個別の企業とか観光業、バンケットの方からは数字としてはいただいているが、明後日サンロクのほうでケース会議を行って金融機関の方と意見交換する予定。その中で業況などを聞き取っていくという予定で考えている。個別には、「キャンセルがあった」とあるとか、中国と主に取引している企業からは、「多少停滞している。今後についてはわからない」という声をいただいているが、統計的にはまだまとめきれていない。

交流推進調整監／観光事業者の宿泊関係で言うと、先週までは個人のお客様についてはほとんど影響ないということだったが、先週末の政府の発言等を受けて5月の連休のところまで若干キャンセル等が出てきている。それも団体の利用客の方のキャンセルが出てきているという情報を得ている。宴会のほうもある事業所などでは、30組くらいキャンセルが出たということで、地域の経済には大きな痛手になるかと思っている。全体のところはまだ、まとめきれてない。

記者／学童保育に関して、2/1 現在で登録されている児童がどれくらいいるか、あと、これから検討になるのかもしれないが、やむを得ない事情によって学童利用を希望される方、どれくらいの人数であれば受け入れられる余剰があるのか。

子ども・家庭支援調整監／登録人数だいたい1200前後。現在利用しているお子さんたちについてもご家庭の状況で預けないという選択肢をされるご家庭ももしかしたら出てくるかもしれないということで、登録人数よりも下回るかもしれないし、やむを得ない事情で新たに申込される方がいるかもしれない。今日まだ学校がやっているの、明日以降、各学童なり子育て支援課に、さまざまな相談が寄せられた段階で総合的に判断していきたいと考えている。

記者／一斉の休校措置で、もし想定を上回るニーズがあった場合、共働きの家庭では高学年ならともかく、1、2、3年生のお子さんが家に一人でいると別の危険が生じる可能性がある。そうした子ども達をどうケアしていくか。

子ども・家庭支援調整監／そういう意味で子育て支援課を相談の窓口として、子育て支

援センターも閉館はするが電話相談は受け付けするので、子育て支援課を中心として相談を個別に受けていきながら総合的に対応している。昨日、県から出された学校施設の活用などの方針に基づいて、教育委員会と協議しながら体制をどのように拡充していくかということをも更に検討していきたいと考えている。

記者／体制拡充に関しては、今後ニーズを踏まえて検討していくということか。

子ども・家庭支援調整監／はい。

記者／今の関連だが、登録外の方で今まで相談あったか。

子ども・家庭支援調整監／先週金曜日までの段階では、子育て支援課で把握しているものは数件、交流ひろばではほぼないということだった。

記者／それはどんな内容か。

子ども・家庭支援調整監／学童はやるんですか、とか。

記者／登録していない方からは今のところ問い合わせはないか。

子ども・家庭支援調整／今のところこちらでは把握していない。

記者／やむを得ない事情というのは、どの家庭もやむを得ないと言っている方はいると思うが、特にこういう風な事情があれば受け入れる可能性があるというような何か条件があるのか。

市長／私どもがすぐピンとくるのが、医療関係者、どうしても働かなければならないご夫婦、看護師とか、そういった方々のお子さんは該当してくるだろうと思う。その他としてはどういうものがあるか。

子ども・家庭支援調整／例えば、これまで学校に行っている間の午前中にパートをして午後からは家庭で見ているが、午前中のパートがどうしても休めないのも、その部分を預けられないかということは、昨日教育委員会との打合せの中には出ていた。あとは、それぞれのご家庭の事情で低学年のお子さんで家にいるお子さんですとか、障害を抱えているお子さんたちも、もしかしたら出てくる可能性はあるかなということは県からの文書の中にも記載されていたので想定している。

記者／先ほど今現在登録人数 1200 人程度という話があったと思うが、いつ現在か、今日現在と考えていいか。

子ども・家庭支援調整／昨年 4 月 1 日現在。

市長／正確なデータはわかるか。

子育て支援課長／1246 人。年度で登録しているので昨年の 4 月 1 日現在。

記者／市の主催のイベントや他団体のイベントで大人数というような書き方がされているが、想定する大人数は大体何人以上のイメージでいるのか。

市長／中止したイベントの人数みるとバラバラだが我々もこれは議論した。閉鎖空間の中で 20 人と言ってしまうと議会もやれないという思いもあったので、我々としては頭の中では 50 人程度を一つ基準にしたいという思いでいたが、明確に 49 人は良くて 51 人はだめかという話ではないので、基準としてはその辺のラインは引いているが、それ

ぞれの状況の判断で人数についても上下しても仕方がないのかなと考えている。屋外の広い空間であればやってもいいものもある。一応 50 人程度という捉え方で我々としては議論をさせていただいている。

記者／先月の話になるが、一部外航クルーズ船の酒田港への寄港が中止になったということで、市長として率直に思われることと考えられる影響などは。

市長／本当に残念な事態になったということで、まずは乗船されている方々の無事と回復をお祈りしたいと思う。酒田港に寄港できないということで発表になったが、それについては、まずは国民、乗船されている方々の健康が第一なのでそれは仕方ない判断だと受け止めたいと思う。一刻も早く、こういった感染症の状況が速やかに収束して、また酒田港に入港し、市民と交流していただけたら大変ありがたいという思いでいる。

記者／今後、考えている対応とか何かあるか。

市長／この地域に感染された方が出てきた、あるいは感染が拡大した状況になれば、さらにこういった対応、公共施設の閉鎖も含めてやっていかなければいけない。これから春休みに入るが、それ以降も含めて拡大するようなことがあれば、地域としてもそれなりの対応を講じていかなければいけないと思っているが、基本的には国や県の判断を踏まえながら、地元の医療関係者とも協議しながら市としての対応を適切に打っていくという思いでいる。具体的にこういうことをしたいとフェーズ事に今のところ対策まで組み切れていないのが状況。いずれにしても拡大は防がなければいけないという思いがある。それは国、県、周辺地域が一体になった対応策を講じていかなければいけないと考えている。

記者／酒田市内に感染が発生した場合のフローチャートはあるか。

市長／新型インフルエンザの時の対応の方針はある。新型インフルエンザの時と違うのは、あの時は治癒薬があったが今はそれがいない状況。国では開発している状況。検査体制もあの時とは違っているわけで、すなわち新型インフルエンザの時のフローチャートがそのまま使えない状況にある。この辺については、この地域の感染症対策の主要な機関が庄内保健所になっていて、庄内保健所を中心とした医療対策会議的なものがまもなく開催されると伺っているので、そういった中で統一したフェーズごとのフローチャートみたいなものを共有しながら進んでいく必要がある。酒田市独自でどうのこうのというレベルではないと考えている。

記者／教育長に伺いたいですが、子ども達は急きょ春休みが前倒しになるような形になり、カリキュラムを途中で中断しているような状況もあったかと思うが、子ども達への学習への指導はどう考えているか。

教育長／急に休校という措置になったので、完全に履修すべき内容が終わっていないという状況が考えられる。まだ履修していない対応については、国レベルでも考えているが、新学期も含めて、できるだけ履修できるような対応を今後検討していかなければならないのではないのかと思っている。それから家庭での過ごし方には、自分で勉強して

いく。今日まで登校だが、まさに今日学校において家庭学習の仕方、学年に応じてだが、学校で持っているプリント類を受け取りながら、勉強を自分なりの力でやっていくということも同時に進めたいと思っている。

記者／国レベルでは、新学期になってから改めて補っていくようなことも検討しているということか。

教育長／この臨時休業がどこまで続いていくのか。まずは、春休みまでということで長めに予想しているが、更にまん延が収まらない場合については、来年度の教育課程を柔軟に考える必要があるのではないのかと思っている。具体的な策までは提案できていないが、学校は相当柔軟に考えないといけないということを検討していくことになると思う。

記者／今回の一斉休校の措置で、市職員も共働きで、かつ低学年のお子さんを持っている方もいると思うが、市役所の内部として、そういった方を想定した子連れ出勤とか、あるいは感染防止拡大に向けたテレワークの推進とかそういったことは検討されているか。

市長／具体的にそこまで今のところニーズがあるかどうか含めて調査はできていないので検討はしていないのが事実だが、今後その辺も調査をさせてもらう。いきなりテレワークの仕組みはなかなか導入しづらいと思うが、それも含めて少し検討すべき項目ではないかと思っている。まずは、休めるような環境を職場の中でしっかり作って、それはお母さんであったり、お父さんであったり、どちらでもいいが、いずれにしても自宅でお子さんを見なければいけない場合には職場でカバーしあって休めるような環境を整えなければならないことが必要だし、そういった声についても吸い上げていきたいと思っている。部署によっては、テレワークが可能であれば、我々も一般的にはテレワークを推奨する立場であるので、そういった形で自宅で仕事をすることもやれたら、少し前向きに捉えて検討してもいいのかなという思いはある。

副市長／庁内は 2/27 時点で通知は出しているが、今回の措置を受けて改めて出したいと思っている。基本的には今回の休校によって休暇の取得が必要になるような職員は、そんなにはいないと思っているが、万が一いる場合、非常勤の職員もいるので、その場合にはまず、職場で業務を調整するなどして配慮をしてくださいということをお願いをして、ニーズを確認しながらもっと踏み込んだ対応が必要であればしていきたいと考えている。

記者／確定申告の期間が 1 か月延びることが決まったとなれば申告相談においでになれる方の対応も 1 か月延ばすのか。

総務部長／今のところ申告は 16 日まで申告相談やっているが、必要あれば延長か、場所がない場合は、相談事務自体は引き続き受け付けるような形で対応をしていきたいと思う。

記者／市内の小中学校、来年度の修学旅行の件の話があったと思うが、実際に市内の小

中学校で延期を決めているところはあるか。

教育長／今のところ、決めたというところはない。

記者／延期をしなければならないとかのタイムリミットというのは学校がいつ行くかにも決まってくると思うが、教育委員会として、その判断をどこかで期限を設けたりというのはあるか。

教育長／旅行を計画する場合、旅行会社と相談することがあるが、キャンセルの問題も含めて一定以上前でないといかないという判断ができないと思う。例えば中学生の修学旅行というのは3年生が4月の半ば付近に予定されているわけだが、これについては、3月のおよそ10日頃、業者とキャンセルの関係でいったん相談になろうかと思っている。この段階で、一時的には基本的な方針をその前に決めていくことになる、これは中学校の例だが。教育委員会としては、その前に各学校の校長と相談しながら対応について考えていく。なお行先が中学生だと東京方面とか沖縄方面とかで、どちらも患者が出ているので、果たして可能なのか非常に心配している。今のところ予定通り行くことは非常に難しい状況ではないかと踏んでいる。とりあえず延期を十分に検討していく必要がある。ただし楽観的ではなく、本当に延期できるのかということになると教育課程の関係から十分検討していかなければならないということで、非常に難しい局面にきているというところである。

記者／実際に百数十人が一度に移動・宿泊となると、延期というのはほぼ不可能に近いところもあると思うが、こうなると楽しみにしている小学生・中学生、多々いると思うが中止になる可能性が高くなってしまうということか。

教育長／今の時点でどちらがということと言えないが、少なくとも今予定通り実施というのはまず難しいであろう。それから旅行先の例えば劇団四季だとか、そういったところも次々と中止、行く場所が閉鎖されているというようなこと。それから班別行動で本当に班ごとに行動する局面なんか非常に難しいと考えているところで、今のところ極めて難しい状況だと。ではどうするのかということについては、先ほど申し上げたようにもう一度検討していきたいと思うが、まずは延期になるだろう。

記者／卒業式をする場合、規模を縮小して実施するということが、実施の有無も含めて学校の判断か。

教育長／当然ながら実施できるかどうかということについて判断しないといけないと思う。例えば学校において感染が認められた場合はまず無理ということ。いつ中止の判断が下りるかもしれないということは当然考えられると思う。幸いにして何とかできそうだという条件の中でやるとすれば、そういう場合は式典の中で最も中心となるべき卒業証書授与、これを中心として一定の時間で、または人の込み具合、そういったことを配慮して感染が広がらないような形で縮小する方向ということになると思う。

■懇談・フリー質問

記者／今回思い切った対策をされていると思うが、対策取ったことをどういった考えで取ったかというのと、今後どういった方針を取っていききたいかということ、改めて一言いただきたい。

市長／新型インフルエンザは、10年くらい前の2009年。あの時にちょうど健康課長だった。あの時かなりパニック状態になったと捉えていて、あのことが頭をよぎったから、まずは地域住民の命を守ることが第一。そのためには重篤化した患者の治療をやっていただく医療関係者と医療機関をしっかり維持保全する。それがあって住民の健康が守れるということなので、感染を拡大させないということと同時に医療機関をしっかり確保するというのを両輪で対応策を講じていく必要があるという思いを強く持った。そういう意味では山形県から感染の確認はされていないわけだが、これだけ広がってくると、いつ何どき山形県から出ないとも限らないので、まずは、感染拡大に向けて取り得る策は万全を期していろいろな対策を打っていかねばいけない。そのためには集会だとか多くの人が集まるような場所、公共的な場所の封鎖も仕方ないなという思いは気持ちの中では持っていた。なのであのような状況にならないうちになんとか収束させたいという意味で、安倍総理大臣が学校を休校するという決断というのは、非常に勇気ある決断だったと思う。保健所を地元の自治体内に抱えていない我々小さい市町村は判断をする材料がない、情報がないので、国が判断をされたことについては大変評価をしているし、その下で今回こういう対応方針を固めることができてすぐ動けた。特に教育委員会と子育て支援部局については、いろいろな声明、あるいは国や県からの方針が出たときにすぐに対応してもらえたので、そういう面では大変ありがたいと感謝したいと思っている。いずれにしても感染拡大しないような方策について市としても引き続き全力で立ち向かっていきたいとそういう思いを強く持った。

記者／細かい所で、学童保育の年度初めの登録は、1246人とあったが、全児童の何%ぐらいに当たるか。

子ども・家庭支援調整監／学年によって異なるが、低学年の3年生までで4割と聞いている。上の学年になると市内で待機が出ているところもあるので、何割かは確認する。

■その他

なし

以上